
全労済協会
「つながり暮らし研究会」
概要

第4回（2018年4月23日 開催）

1. 委員発表①

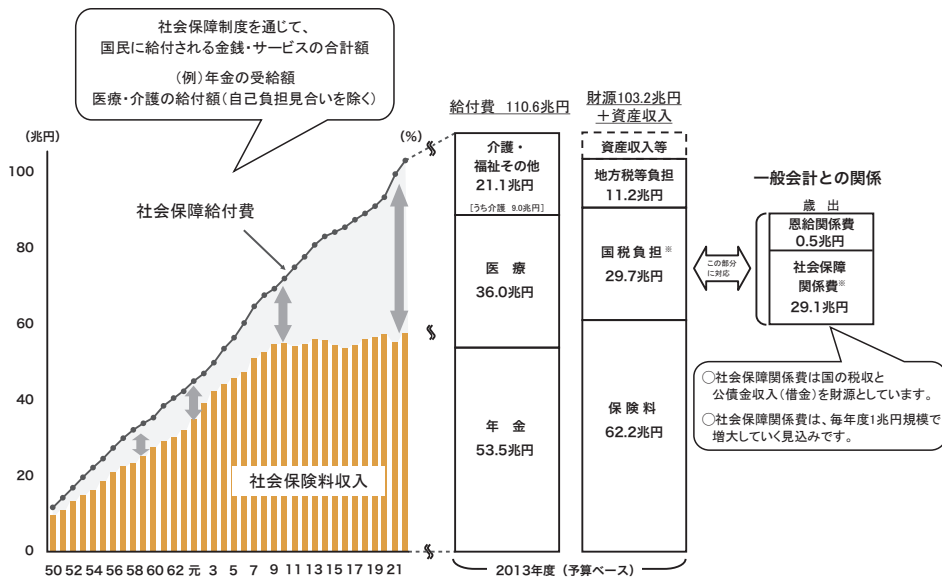
(法政大学経済学部教授 小黒 一正 氏)

(1) 財政・社会保障の限界

日本は、超高齢化の進行により、年金・医療・介護などの社会保障給付費は年々増加し、さらに成長の鈍化や少子化の影響もあり、国の財政は非常に厳しい状況です。社会保障の抜本改革や増税の実施などを行わない限り、このままでは財政が破綻してしまうのではないかとという心配の声もあります。今回は、その解決策として、新たな仕組みを提案したいと思います。

〈図1〉年金や医療関係の給付と財政の関係

高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が大きく伸びる一方で、社会保険料収入は横ばいで推移し、その差額は拡大傾向。この差額は主に、国や地方の税負担で賄われる。



※数値は基礎年金国庫負担2分の1ベース。
(出典) 社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、平成25年度(予算ベース)は厚生労働省推計。

(2) 国や地方の仕組み

① 公的年金の導入がそれまでの三世同居から世帯分離を加速させ、家族的なつながりを弱めたのではないという理論もあります。この理論が妥当な場合、政府の介入は市場による公共財供給の自発的供給にマイナスの影響を与えてしまう可能性もあり、公共財の供給には「注意深い制度設計」が必要なケースも多く存在することを意味します。

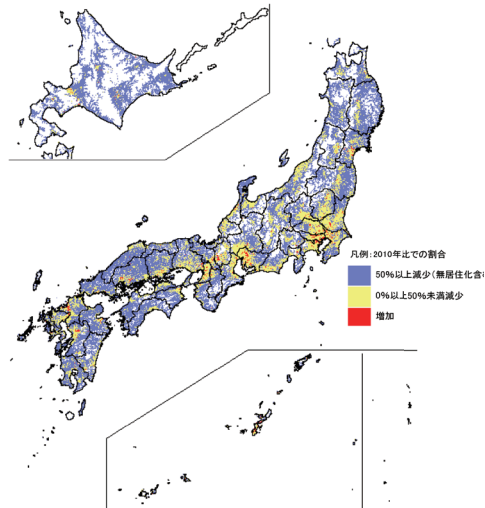
② 少子高齢化・地域格差等の解消・地方交付税の合理化に向けて「分権化」が挙げられますが、人口が東京へ集中しているメカニズム（官庁が

あるため企業の本社が集中、本社とのつながり維持のために社員は東京近辺に集中）があるため、分権化の場合はそれらの受け皿を考えなくてはなりません。また、人口は減少していくので、ある程度の集権化も必要になります。分権化と集権化のバランスを探る試みも重要です。

(3) マーケットでの仕組み：地域通貨×ビッグデータ

身近なレベルでは、地域通貨のような仮想通貨を利用した、新たな「つながり」による仕組みの構築も考えられます。例えば、貧困家庭の子供に勉強を教えたり、保育・介護の手伝いをした者がコインを獲得し、地域内のほかのサービスに交換できる仕組みや、獲得したコインを時間として考え、保育を2時間手伝えれば将来介護サービスを2時間利用できるなどの仕組みです。また、このような仕組みがある程度流通すれば、様々な取引に関するビックデータが蓄積され、観光戦略やまちづくりの参考になるのではないのでしょうか。

〈図2〉2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況



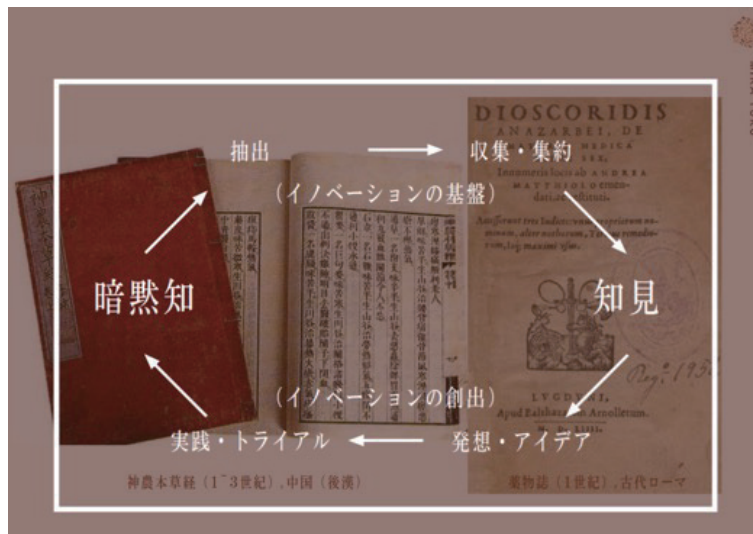
（出所）国土交通省（2014）
「国土のグランドデザイン 2050」から抜粋

2. 委員発表②

(NPO法人ミラツク代表理事 西村 勇哉 氏)

(1)NPO法人ミラツクとイノベーション

ミラツクは、もともと集まりをつくる目的で、2008年4月に東京・渋谷から活動が始まりました。その活動が発展し、今ではイノベーションを生み出す活動に入っています。



イノベーションのプロセスを歴史から紐解くと、大量のトライアルの中から成功の片鱗を発見しており、また、過去の様々な発明を振り返ると、思いもよらないものに発展することが多々あることがわかります。ここから、質の高いイノベーションのためには、トライアル成功の確率を上げ、偶然の連鎖を多く生み出すことが重要だとわかります。

そこでミラツクでは、文化・地域・職業が違う人、ある程度知識を持っている人、関心が高い人を意図的に集めることで、質の良いイノベーションが生まれる確率を高めています。

また、イノベーションは、様々な実践情報の中から眠っている知恵を抽出して、集約して1つ1つ知見に変えていく作業が重要です。そこで、インタビュー・フィールド調査⇒情報のデータ化⇒調査結果を分析・集約・ツール化(有効な情報基盤を作成)した上で、それらを用いて事業・企画開発を行うという、創発的プロジェクトを行っています。

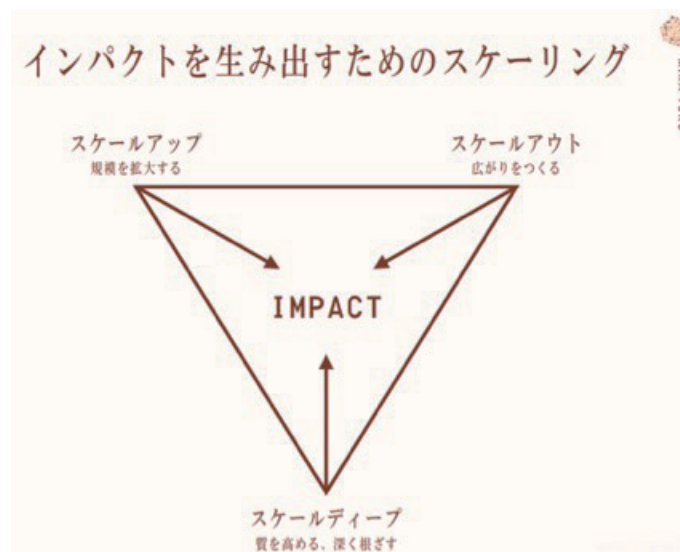
*具体的な活動内容はミラツクHPをご覧ください

<http://emerging-future.org/>

(2) ソーシャルイノベーション

社会課題とは、「予見しきれていなかった負の副作用によって起こるギャップ・困難」だと考えています。起こったことが問題なのではなく、その問題を予見できず、準備不足であることが問題なのです。そこで、ソーシャルイノベーションとは、社会課題が起こった時に課題の対処をするだけでなく、その対処から得られた新たな知見を次につなげ、課題が解決した未来社会の実現に取り組み、社会進化に貢献することを目指すことだと思っています。ただし、将来の予測はかなり困難なので、まずは、今できる対処をして、そこでわかったことを次に組み込んでいくということが重要だと思っています。

また、ソーシャルイノベーションは、広がればよいということではなく、広がった結果として、社会がどう変わったかが大切です。ソーシャルイノベーションの成長のプロセスとして、スケーリング(成果を上げたイノベーションを、より効率的・効果的な方法でほかの地域に広げる)していき、社会にきちんとインパクトをもたらすためには、①量を増やすこと(スケールアップ)、②皆が真似するなど世間に広まること(スケールアウト)、③質が高く地域に根ざすこと(スケールディープ)、これらの三点が揃ってこそ、質の高いインパクトになると考えています。



<文責: 全労済協会調査研究部>